



取組事例の名称	災害廃棄物処理業務(巨理名取ブロック(名取処理区))
<p>3. 工事等の実施に当たっての課題や留意した事項、苦労した事柄・教訓</p> <p>処理業務実施に当り、各法律に基づく届出、施設の施工等にスピード感を持って取り組んできた。さらに、広域処理に関する手続き、各種環境基準等を遵守することで環境を保全しつつ処理業務を進めている。今後は、定められた工期内で、災害廃棄物処理を円滑に遂行することを目標に処理業務を進めている。</p>	
<p>4. 実施後の成果に対する発注者や地元住民等の評価</p> <p>・現在、処理業務実施中。</p>	
<p>5. 採用した技術に対する改善点、望まれる技術</p> <p>【望まれる技術】</p> <p>選別処理：廃棄物の付着土砂の効率的な除去技術。ふるい下の効果的な分別技術。</p>	
<p>6. 今回の取組を通じ、将来の災害対応の為に準備すべきと感じた事項</p> <p>宮城県の場合、最終処分場（官民共に）が少ないため、最終処分に関して影響を受けた側面がある。自治体等で最終処分場に余裕が確保されていれば、巨大災害等により大量の災害廃棄物が出た場合にも、廃棄物の最終処分が円滑に進むと考えられる。</p> <p>巨大津波のような災害に対して、人工構造物による防御のみでは限度がある。統計的な発生確率に十分な安全率を考慮した街づくりが求められる。将来の災害対応の観点からは、財政的に実現には困難が伴うが、長期（数百年単位等）で考えた場合、場所によっては、移転を検討した方が良い地域もあると考えられる。</p> <p>災害廃棄物処理には、処理の実務においては、従来の法的な取扱い（届出等）を踏襲しているが、それ故にスピード感に欠ける。災害復旧・復興のようにスピードが求められる取り組みについては、被災地の状況・現在の技術水準内容等を考慮して、迅速な対応を可能とする法的な整備等が行われれば、処理の効率化・迅速性がさらに高まるのではないかと思われる。また、縦割行政の弊害により、情報の非共有化、許認可の煩雑さが、がれき処理業務の足を引っ張る面も露呈した。こういった面も改善を望むものである。</p>	
NETIS登録	